

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和5年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年8月21日

文京区監査委員 渡部 敏 明

同 松本理恵子

同 山本 一 仁

# 令和5年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和5年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和5年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和5年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和5年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
  - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 各会計実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月16日まで

### 3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、文京区監査基準、令和6年度文京区監査基本計画及び令和5年度各会計歳入歳出決算審査等実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、定期監査及び例月出納検査において得られた知見を利用した。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 令和5年度における予算の執行については、別に実施した定期監査及び例月出

納検査も勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。

- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適正と認められる。

### 第3 決算の状況

#### 1 歳入歳出決算規模について

令和5年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,680億4,641万4,549円、歳出総額は1,614億8,494万3,457円で、歳入歳出差引額は65億6,147万1,092円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は、**表2**のとおりである。歳入は1,594億7,811万5,135円で、前年度と比べ136億2,544万9,107円(7.9%)の減、歳出は1,529億1,664万4,043円で、前年度と比べ134億671万2,093円(8.1%)の減、歳入歳出差引額は65億6,147万1,092円で、前年度と比べ2億1,873万7,014円(3.2%)の減となっている。

【表1】 各会計決算規模

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
一 般 会 計	124,183,191,061	118,285,498,406	5,897,692,655
特 別 会 計	43,863,223,488	43,199,445,051	663,778,437
国民健康保険特別会計	20,628,074,269	20,272,812,860	355,261,409
介護保険特別会計	17,107,540,412	16,958,464,857	149,075,555
後期高齢者医療特別会計	6,127,608,807	5,968,167,334	159,441,473
合 計	168,046,414,549	161,484,943,457	6,561,471,092

【表2】 純計決算規模

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
令和5年度	159,478,115,135	152,916,644,043	6,561,471,092
令和4年度	173,103,564,242	166,323,356,136	6,780,208,106
比較増減額 (増減率)	△ 13,625,449,107 (△7.9%)	△ 13,406,712,093 (△8.1%)	△ 218,737,014 (△3.2%)

## 2 各会計決算について

### (1) 一般会計

#### ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は1,241億8,319万1千円で、前年度に比べ139億311万8千円(10.1%)の減となっている。歳出総額は1,182億8,549万8千円で、前年度に比べ140億1,932万1千円(10.6%)の減となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は58億9,769万3千円で、前年度と比べて1億1,620万3千円(2.0%)の増となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費2億9,450万1千円、事故繰越し5,884万7千円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は55億4,434万5千円で、前年度と比べて1億4,110万7千円(2.5%)の減となっている。

【表3】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	124,183,191	118,285,498	5,897,693	353,348	5,544,345
令和4年度	138,086,309	132,304,819	5,781,490	96,038	5,685,452
比較増減額 (増減率)	△ 13,903,118 (△10.1%)	△ 14,019,321 (△10.6%)	116,203 (2.0%)	257,310 (267.9%)	△ 141,107 (△2.5%)

#### イ 歳入について

##### (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,241億8,319万1千円で、前年度に比べ139億311万8千円(10.1%)の減となっている。

不納欠損額は5,275万8千円で、前年度に比べ2,406万3千円(31.3%)の減となっている。主な不納欠損は、生活保護費弁償金3,417万4千円で、相続放棄による不納欠損件数及び金額が減ったことなどにより、前年度より1,693万円(33.1%)減少した。

また、収入未済の総額は、9億1,816万6千円で、前年度より6,102万3千円(7.1%)の増となっている。主な収入未済は特別区民税4億2,217万5千円、生活保護費弁償金3億1,653万7千円、奨学資金貸付金返還金5,741万8千円、生業資金貸付金元利収入3,363万円である(**表5**)。

収入未済の主な増減をみると、調定額が増加した一方で収入率が下がったことによる特別区民税の収入未済額7,509万1千円(21.6%)の増があったものの、生活保護費弁償金は、生活保護法第63条の規定による返還額及び同法第78条の規定による徴収額に係る調定件数及び金額が減少したため、収入

未済額が1,256万5千円(3.8%)減少した。

【表4】 歳入予算の執行状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	122,954,590	138,217,414	△ 15,262,824
調 定 額	125,145,662	139,010,281	△ 13,864,619
収 入 済 額	124,183,191	138,086,309	△ 13,903,118
不 納 欠 損 額	52,758	76,821	△ 24,063
収 入 未 済 額	918,166	857,143	61,023
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	101.0	99.9	1.1
対 調 定 収 入 率	99.2	99.3	-0.1

【表5】 主な収入未済(1千万円以上)

事 項	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	千円	千円	千円
特別区民税	422,175	347,084	75,091
生活保護費弁償金	316,537	329,102	△ 12,565
奨学資金貸付金返還金	57,418	55,039	2,379
生業資金貸付金元利収入	33,630	34,857	△ 1,227
育成室保護者負担金	28,132	24,353	3,779
入学支度資金貸付金返還金	15,572	15,852	△ 280

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、表6のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、特別区税32.1%、特別区交付金20.3%、国庫支出金11.6%、都支出金10.6%で、これらで全体の74.6%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは都支出金18億7,082万1千円(16.5%)、特別区税13億483万8千円(3.4%)、特別区債5億円(20.0%)である。

減少の主なものは、35億9,769万5千円減少した新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費を含む国庫支出金65億3,898万2千円(31.3%)、繰入金63億8,416万2千円(47.4%)、繰越金27億1,567万円(32.0%)、特別区交付金24億6,572万5千円(8.9%)である。

使途が特定されない収入である一般財源は820億9,050万円で、前年度に比べ73億1,963万1千円(8.2%)の減となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は66.1%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は398億8,032万8千円で、課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、前年度に比べて13億483万8千円(3.4%)と大きく増加した。最近5年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4年前と比較すると49億8,187万5千円(14.3%)の増となっている(表7)。収入率は、7年ぶりに99%を下回ったが、98.9%と高い水準を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、252億3,702万6千円で、普通交付金については、財産費で算定される都市計画交付金の該当事業が減少したことにより算定額が前年度比で減少したこと、特別交付金については前年度まで分割交付されていたシビックホール等特定天井改修その他工事の算定終了等により、前年度に比べ8.9%の減となっている。

また、用途が特定されている収入である特定財源は420億9,269万1千円で、前年度に比べ65億8,348万7千円(13.5%)の減となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が143億8,310万8千円、都支出金が132億942万7千円で、合わせて特定財源の65.6%を占めている。

【表6】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 特別区税	39,880,328	32.1	38,575,490	27.9	1,304,838	3.4	
2 利子割交付金	152,601	0.1	128,324	0.1	24,277	18.9	
3 配当割交付金	813,382	0.7	684,694	0.5	128,688	18.8	
4 株式等譲渡所得割交付金	877,368	0.7	528,112	0.4	349,256	66.1	
5 自動車取得税交付金	2,108	0.0	13	0.0	2,095	16,435.9	
6 環境性能割交付金	78,880	0.1	71,681	0.1	7,199	10.0	
7 地方譲与税	291,789	0.2	289,371	0.2	2,418	0.8	
8 地方消費税交付金	6,798,606	5.5	6,932,001	5.0	△ 133,395	△ 1.9	
9 地方特例交付金	72,081	0.1	80,928	0.1	△ 8,847	△ 10.9	
10 特別区交付金	25,237,026	20.3	27,702,751	20.1	△ 2,465,725	△ 8.9	
11 交通安全対策特別交付金	17,298	0.0	18,221	0.0	△ 923	△ 5.1	
12 分担金及び負担金	1,484,758	1.2	1,555,291	1.1	△ 70,533	△ 4.5	
13 使用料及び手数料	1,978,520	1.6	1,938,788	1.4	39,732	2.0	
14 国庫支出金	14,383,108	11.6	20,922,090	15.2	△ 6,538,982	△ 31.3	
15 都支出金	13,209,427	10.6	11,338,606	8.2	1,870,821	16.5	
16 財産収入	325,099	0.3	266,975	0.2	58,124	21.8	
17 繰入金	7,093,500	5.7	13,477,662	9.8	△ 6,384,162	△ 47.4	
18 繰越金	5,781,490	4.7	8,497,160	6.2	△ 2,715,670	△ 32.0	
19 諸収入	2,467,962	2.0	2,430,832	1.8	37,130	1.5	
20 寄付金	237,862	0.2	147,320	0.1	90,542	61.5	
21 特別区債	3,000,000	2.4	2,500,000	1.8	500,000	20.0	
合 計	124,183,191	100	138,086,309	100	△ 13,903,118	△ 10.1	
財源別	一 般 財 源	82,090,500	66.1	89,410,131	64.7	△ 7,319,631	△ 8.2
	特 定 財 源	42,092,691	33.9	48,676,178	35.3	△ 6,583,487	△ 13.5

【表7】 特別区税の推移

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	35,248,062	36,701,245	36,847,448	38,931,463	40,309,608
収 入 済 額	34,898,453	36,317,777	36,512,106	38,575,490	39,880,328
不 納 欠 損 額	11,790	21,208	28,788	18,302	15,040
収 入 未 済 額	345,321	369,064	316,815	347,618	422,616
収 入 率	% 99.0	% 99.0	% 99.1	% 99.1	% 98.9

## ウ 歳出について

### (ア) 概要

歳出予算の執行状況は、**表 8**のとおりである。

歳出の決算額（支出済額）は1,182億8,549万8千円で前年度に比べ140億1,932万1千円（10.6%）の減となっている。

執行率は96.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち、繰越明許費の主なものは、住民税均等割非課税世帯等に対する家計支援臨時給付金の3億5,208万9千円、柳町小学校・柳町こどもの森等改築の1億7,144万6千円、事故繰越しの主なものは、東京都の公共下水道整備の遅延等により工事着手時期の変更や計画変更が必要となった私道下水施設工事費助成の4,824万7千円である。

不用額は39億1,779万2千円で、前年度に比べ18億7,581万3千円（32.4%）の減となっている。主な不用額は、民生費の11億6,162万2千円、衛生費の5億9,153万4千円、総務費の5億8,480万6千円、教育費の4億2,195万2千円である。

【表 8】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	122,954,590	138,217,414	△ 15,262,824
支 出 済 額	118,285,498	132,304,819	△ 14,019,321
翌年度繰越額	751,300	118,990	632,310
不 用 額	3,917,792	5,793,605	△ 1,875,813
執 行 率	% 96.2	% 95.7	ポイント 0.5

### (イ) 目的別（款別）内訳

歳出の目的別款別決算は、**表 9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費 45.7%、教育費 16.3%、総務費 11.1%、衛生費 6.5%で、これらで全体の 79.6%を占めている。

増減についてみると、増加の主なものは、民生費 23億7,432万5千円（文京くすのきの郷大規模改修工事の増等）、土木費 7億8,203万円（神田川橋梁補修補強工事負担金の増等）である。減少の主なものは、衛生費 53億2,571万3千円（新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う感染症対策や予防接種の減等）、総務費 52億4,939万9千円（行財政改革推進経費、シビックホール等特定天井改修その他工事の減等）である。



【表9】 目的別内訳

科 目 (款)	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	640,411	0.5	642,011	0.5	△ 1,600	△ 0.2
2 総務費	13,121,722	11.1	18,371,121	13.9	△ 5,249,399	△ 28.6
3 区民費	3,354,703	2.8	3,466,013	2.6	△ 111,310	△ 3.2
4 産業経済費	4,740,221	4.0	5,278,889	4.0	△ 538,668	△ 10.2
5 民生費	54,066,749	45.7	51,692,424	39.1	2,374,325	4.6
6 衛生費	7,673,292	6.5	12,999,005	9.8	△ 5,325,713	△ 41.0
7 都市整備費	1,157,493	1.0	1,022,932	0.8	134,561	13.2
8 土木費	5,870,839	5.0	5,088,809	3.8	782,030	15.4
9 資源環境費	4,000,746	3.4	3,832,418	2.9	168,328	4.4
10 教育費	19,299,956	16.3	22,909,268	17.3	△ 3,609,312	△ 15.8
11 諸支出金	4,359,365	3.7	7,001,931	5.3	△ 2,642,566	△ 37.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	118,285,498	100	132,304,819	100	△ 14,019,321	△ 10.6

## (ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、表10のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は462億2,424万2千円で、歳出全体の39.1%となっており、前年度に比べ9億6,430万4千円(2.1%)増加した。義務的経費の主な内訳をみると、扶助費等は238億3,533万1千円で、児童の保育委託、子ども医療費助成の増等により、前年度比5億1,290万8千円(2.2%)の増である。人件費は、219億4,775万5千円で会計年度任用職員報酬の増等により前年度比4億568万2千円(1.9%)の増となっている。

投資的経費は、146億9,298万9千円で、前年度に比べ34億5,688万円(19.0%)減少した。これは、シビックホール等特定天井改修その他工事、柳町小学校・柳町こどもの森等改築の減等によるものである。

物件費、補助費等のその他の経費は、573億6,826万7千円で、前年度に比べ115億2,674万5千円(16.7%)減少した。そのうち物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種、感染症発生時積極的疫学調査の減等により、前年度に比べて25億4,344万2千円(8.1%)の減となった。

【表 10】 性質別内訳

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	千円 46,224,242	% 39.1	千円 45,259,938	% 34.2	千円 964,304	% 2.1
人件費	21,947,755	18.6	21,542,073	16.3	405,682	1.9
扶助費等	23,835,331	20.2	23,322,423	17.6	512,908	2.2
公債費	441,156	0.4	395,442	0.3	45,714	11.6
投資的経費	14,692,989	12.4	18,149,869	13.7	△ 3,456,880	△ 19.0
その他の経費	57,368,267	48.5	68,895,012	52.1	△ 11,526,745	△ 16.7
物件費	28,841,437	24.4	31,384,879	23.7	△ 2,543,442	△ 8.1
維持補修費	444,812	0.4	384,290	0.3	60,522	15.7
補助費等	16,238,123	13.7	17,294,596	13.1	△ 1,056,473	△ 6.1
積立金	4,012,320	3.4	12,666,480	9.6	△ 8,654,160	△ 68.3
投資及び出資金・貸付金	1,600	0.0	800	0.0	800	100.0
繰出金	7,829,975	6.6	7,163,967	5.4	666,008	9.3
合 計	118,285,498	100	132,304,819	100	△ 14,019,321	△ 10.6

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、表 11 のとおりである。

歳入総額は 206 億 2,807 万 4 千円、歳出総額は 202 億 7,281 万 3 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 3 億 5,526 万 1 千円で、前年度と比べ 2 億 2,499 万円（38.8%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年度	20,628,074	20,272,813	355,261	0	355,261
令和 4 年度	20,104,636	19,524,385	580,251	0	580,251
比較増減額 (増 減 率)	523,438 (2.6%)	748,428 (3.8%)	△ 224,990 (△38.8%)	0 —	△ 224,990 (△38.8%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 206 億 2,807 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 2,343 万 8 千円（2.6%）の増となっている。

不納欠損額は 1 億 1,245 万 4 千円で、前年度に比べ 4,596 万 8 千円（29.0%）の減となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 1 億 1,074 万 7 千円である。

また、収入未済の総額は 4 億 8,676 万 6 千円で、前年度より 1,082 万 8 千円（2.3%）の増となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 4 億 4,506 万 3 千円、一般被保険者返納金 4,138 万 5 千円である。

【表 12】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	20,841,545	19,786,167	1,055,378
調 定 額	21,210,271	20,714,533	495,738
収 入 済 額	20,628,074	20,104,636	523,438
不 納 欠 損 額	112,454	158,422	△ 45,968
収 入 未 済 額	486,766	475,938	10,828
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	99.0	101.6	△ 2.6
対 調 定 収 入 率	97.3	97.1	0.2

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金 58.0%、国民健康保険料 26.9%、繰入金 12.1%で、これらで全体の 97.0%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰入金 4 億 9,025 万 2 千円

で、均等割額の増により保険料軽減額に対する繰入金が増えたことや、東京都への納付金の増に伴い、財源として一般会計からの繰入金を増加したことによる。減少の主なものは、繰越金1億272万5千円である。

国民健康保険料の収納状況をみると、徴収努力により現年分の徴収率が向上したことにより、収入済額は55億5,045万4千円で、前年度に比べ6,041万4千円(1.1%)の増となっている。収入率は、前年度から0.6ポイント増加して91.2%となった(表14)。収入未済額については、前年度に比べ840万7千円(1.9%)増加している。

【表13】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	5,550,454	26.9	5,490,040	27.3	60,414	1.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	77	0.0	85	0.0	△ 8	△ 9.5
4 国庫支出金	776	0.0	2,306	0.0	△ 1,530	△ 66.3
5 都支出金	11,957,634	58.0	11,889,156	59.1	68,478	0.6
6 繰入金	2,502,240	12.1	2,011,988	10.0	490,252	24.4
7 繰越金	580,251	2.8	682,976	3.4	△ 102,725	△ 15.0
8 諸収入	36,641	0.2	28,084	0.1	8,557	30.5
合 計	20,628,074	100	20,104,636	100	523,438	2.6

【表14】 国民健康保険料収納状況

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	6,545,827	5,956,819	6,031,107	6,059,198	6,089,287
収 入 済 額	5,648,323	5,288,774	5,354,623	5,490,040	5,550,454
不 納 欠 損 額	310,829	258,015	171,604	156,964	110,747
収 入 未 済 額	600,816	428,838	524,149	436,656	445,063
	%	%	%	%	%
収 入 率	86.3	88.8	88.8	90.6	91.2

#### ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表15のとおりである。

歳出の款別決算は、表16のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費57.1%、国民健康保険事業費納付金36.8%で、これらで全体の93.9%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加しているものは、国民健康保険事業費納付金 8 億 4,512 万 7 千円で、医療給付費の増加により東京都から通知される納付金が増加したことによるものである。減少の主なものは、諸支出金 9,920 万 7 千円である。

【表 15】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	20,841,545	19,786,167	1,055,378
支 出 済 額	20,272,813	19,524,385	748,428
不 用 額	568,732	261,782	306,950
執 行 率	% 97.3	% 98.7	ポイント △ 1.4

【表 16】 款別内訳

科 目 (款)	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	446,580	2.2	430,218	2.2	16,362	3.8
2 保険給付費	11,573,168	57.1	11,594,312	59.4	△ 21,144	△ 0.2
3 国民健康保険事業費納付金	7,457,842	36.8	6,612,715	33.9	845,127	12.8
4 保健事業費	153,326	0.8	146,036	0.7	7,290	5.0
5 諸支出金	641,896	3.2	741,103	3.8	△ 99,207	△ 13.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,272,813	100	19,524,385	100	748,428	3.8

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17**のとおりである。

歳入総額は 171 億 754 万円、歳出総額は 169 億 5,846 万 5 千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 1 億 4,907 万 6 千円で、前年度と比べ 1 億 3,654 万円（47.8%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年度	17,107,540	16,958,465	149,076	0	149,076
令和 4 年度	16,893,366	16,607,750	285,616	0	285,616
比較増減額 (増 減 率)	214,174 (1.3%)	350,715 (2.1%)	△ 136,540 (△47.8%)	0 —	△ 136,540 (△47.8%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 171 億 754 万円で、前年度に比べ 2 億 1,417 万 4 千円（1.3%）の増となっている。

不納欠損額は、3,291 万 1 千円で、前年度と比べ 13 万 9 千円（0.4%）の増となっている。不納欠損額の全額が介護保険料である。

また、収入未済額は 8,666 万 5 千円で、前年度より 1,173 万 1 千円（11.9%）の減となっており、主な収入未済額は、介護保険料 8,666 万 1 千円である。

【表 18】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	17,243,491	17,011,860	231,631
調 定 額	17,218,852	17,014,590	204,262
収 入 済 額	17,107,540	16,893,366	214,174
不 納 欠 損 額	32,911	32,772	139
収 入 未 済 額	86,665	98,396	△ 11,731
対 予 算 収 入 率	% 99.2	% 99.3	ポイント △ 0.1
対 調 定 収 入 率	99.4	99.3	0.1

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金 24.7%、保険料 21.7%、国庫支出金 20.8%、繰入金 17.4%で、これらで全体の 84.6%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは支払基金交付金 1 億 8,338 万 7 千円、繰入金 1 億 2,006 万 7 千円である。減少しているものは繰越金 2 億 2,977 万 3 千円、諸収入 282 万 6 千円である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は37億1,668万9千円で、普通徴収がやや減少したものの、特別徴収及び滞納繰越分が増加したため、全体として前年度に比べ3,332万2千円(0.9%)の増となっている。収入率は97.1%と、前年度から0.3ポイント増加している(表20)。収入未済額については、前年度に比べ1,173万1千円(11.9%)減少した。

【表19】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	3,716,689	21.7	3,683,367	21.8	33,322	0.9
2 使用料及び手数料	4	0.0	3	0.0	1	20.0
3 国庫支出金	3,554,866	20.8	3,484,615	20.6	70,251	2.0
4 支払基金交付金	4,224,813	24.7	4,041,426	23.9	183,387	4.5
5 都支出金	2,339,724	13.7	2,300,558	13.6	39,166	1.7
6 財産収入	2,120	0.0	1,241	0.0	879	70.8
7 繰入金	2,977,934	17.4	2,857,867	16.9	120,067	4.2
8 繰越金	285,616	1.7	515,389	3.1	△ 229,773	△ 44.6
9 諸収入	5,775	0.0	8,601	0.1	△ 2,826	△ 32.9
10 寄付金	—	—	300	0.0	△ 300	皆減
合 計	17,107,540	100	16,893,366	100	214,174	1.3

【表20】 介護保険料収納状況

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	3,815,420	3,741,992	3,752,004	3,804,587	3,827,997
収 入 済 額	3,673,669	3,618,059	3,632,323	3,683,367	3,716,689
不 納 欠 損 額	45,332	38,801	32,237	32,772	32,911
収 入 未 済 額	103,534	96,762	98,907	98,392	86,661
収 入 率	% 96.3	% 96.7	% 96.8	% 96.8	% 97.1

#### ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表21のとおりである。

歳出の款別決算は、表22のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の89.6%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは保険給付費5億8,694万4千円で、訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護等のサービス

利用が増加した。減少の主なものは、基金積立金 2 億 1,267 万 4 千円である。

【表 21】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	17,243,491	17,011,860	231,631
支 出 済 額	16,958,465	16,607,750	350,715
不 用 額	285,026	404,110	△ 119,084
執 行 率	% 98.3	% 97.6	ポイント 0.7

【表 22】 款別内訳

科 目 ( 款 )	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	677,863	4.0	657,371	4.0	20,492	3.1
2 保険給付費	15,188,570	89.6	14,601,626	87.9	586,944	4.0
3 地域支援事業費	749,389	4.4	736,605	4.4	12,784	1.7
4 基金積立金	123,634	0.7	336,308	2.0	△ 212,674	△ 63.2
5 諸支出金	219,008	1.3	275,841	1.7	△ 56,833	△ 20.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,958,465	100	16,607,750	100	350,715	2.1

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、表 23 のとおりである。

歳入総額は 61 億 2,760 万 9 千円、歳出総額は 59 億 6,816 万 7 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 1 億 5,944 万 1 千円で、前年度と比べて 2,658 万 9 千円（20.0%）の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。



【表 23】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年度	6,127,609	5,968,167	159,441	0	159,441
令和 4 年度	5,921,413	5,788,561	132,852	0	132,852
比較増減額 (増 減 率)	206,196 (3.5%)	179,606 (3.1%)	26,589 (20.0%)	0 —	26,589 (20.0%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 61 億 2,760 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 619 万 6 千円（3.5%）の増となっている。

不納欠損額は 643 万 2 千円で、前年度に比べ 586 万 4 千円（47.7%）の減となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は 5,512 万円で、前年度に比べ 1,319 万 7 千円（19.3%）の減となっており、収入未済額の全額が後期高齢者医療保険料である。

【表 24】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	6,129,624	5,944,172	185,452
調 定 額	6,175,128	5,990,878	184,250
収 入 済 額	6,127,609	5,921,413	206,196
不 納 欠 損 額	6,432	12,296	△ 5,864
収 入 未 済 額	55,120	68,317	△ 13,197
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	100.0	99.6	0.4
対 調 定 収 入 率	99.2	98.8	0.4

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料 56.3%、繰入金 39.2% で、全体の 95.5% を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは後期高齢者医療保険料 1 億 3,594 万 5 千円、繰入金 1 億 799 万 3 千円、減少しているものは、繰越金 3,647 万円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は 34 億 4,939 万 7 千円

で、前年度に比べて1億3,594万5千円(4.1%)の増となっている。収入率は、前年度を0.7ポイント上回り、98.6%となっている(表26)。

【表25】 款別内訳

科目(款)	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,449,397	56.3	3,313,452	56.0	135,945	4.1
2 使用料及び手数料	2	0.0	0	0.0	2	皆増
3 広域連合支出金	5,257	0.1	14,190	0.2	△8,933	△63.0
4 繰入金	2,402,105	39.2	2,294,112	38.7	107,993	4.7
5 繰越金	132,852	2.2	169,322	2.9	△36,470	△21.5
6 諸収入	137,996	2.3	130,336	2.2	7,660	5.9
合計	6,127,609	100	5,921,413	100	206,196	3.5

【表26】 後期高齢者医療保険料収納状況

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	2,962,792	3,021,168	3,009,567	3,382,918	3,496,917
収 入 済 額	2,887,156	2,951,218	2,937,395	3,313,452	3,449,397
不 納 欠 損 額	8,027	8,907	8,826	12,296	6,432
収 入 未 済 額	73,654	66,708	67,706	68,317	55,120
収 入 率	%	%	%	%	%
	97.4	97.7	97.6	97.9	98.6

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表27のとおりである。

歳出の款別決算は、表28のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が全体の92.0%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは広域連合納付金2億1,421万4千円、減少の主なものは諸支出金3,516万円である。

【表 27】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	6,129,624	5,944,172	185,452
支 出 済 額	5,968,167	5,788,561	179,606
不 用 額	161,457	155,611	5,846
執 行 率	% 97.4	% 97.4	ポイント 0.0

【表 28】 款別内訳

科 目 ( 款 )	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	116,906	2.0	122,073	2.1	△ 5,167	△ 4.2
2 保険給付費	88,760	1.5	92,120	1.6	△ 3,360	△ 3.6
3 広域連合納付金	5,487,976	92.0	5,273,762	91.1	214,214	4.1
4 保健事業費	134,220	2.2	125,141	2.2	9,079	7.3
5 諸支出金	140,305	2.4	175,465	3.0	△ 35,160	△ 20.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,968,167	100	5,788,561	100	179,606	3.1

### 3 財産について

令和5年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土 地

令和5年度末現在高は751,046.23㎡で、前年度末の750,925.16㎡に比べ121.07㎡の増となっている。増加の理由は、藍染保育園隣地の取得によるものである。

#### (2) 建 物

令和5年度末現在高は、441,018.14㎡で、前年度末の441,087.83㎡に比べ69.69㎡の減となっている。主な減少理由は、文京保健所PCR検査センターを解体したことによるものである。

#### (3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。令和5年度末現在高は573.48㎡で、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

令和5年度末現在高は129件で、前年度末より4件増加した。これは、著作権4件が増加したものである。

(5) 有価証券

令和5年度末現在高は1,600万円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、令和5年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外4団体に対する出えん2億2,988万8千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格50万円以上の物品）

令和5年度末現在高は2,561点で、年度中の増加は171点、減少は86点で、前年度末に比べ85点増加した。

増加の主なものは、食器消毒保管庫、冷蔵庫等のちゅう房機器類80点、撮影機等の写真光学機器類37点である。減少の主なものは、かま、冷蔵庫等のちゅう房機器類50点である。

(8) 債 権

令和5年度末現在高は5,292万4千円で、前年度末に比べ1,048万4千円減少している。これは、奨学資金貸付金1,068万3千円の減等によるものである。

(9) 基 金

各基金の現在高の状況は、**表29**のとおりである。

令和5年度末現在高は614億469万3千円で、前年度末の636億7,621万7千円に比べ22億7,152万4千円減少している。

積立ての主なものは、財政調整基金の36億9,180万4千円、減債基金の1億8,789万6千円、介護給付費準備基金の1億2,363万4千円である。取崩しの主なものは、学校施設建設整備基金では、明化小学校改築等に要する経費への充当として32億6,600万円、区民施設整備基金では、文京くすのきの郷改修工事等に要する経費への充当として23億4,700万円である。

最近5年間の推移をみると、4年前と比べて財政調整基金で17億5,328万円(8.9%)、減債基金で7億4,976万2千円(135.3%)増加している。総基金残高(公共料金支払基金を除く。)では、24億2,658万9千円(3.8%)減少している(**表30**)。

【表 29】 基金の状況

区 分		令和 4 年度末 現 在 高	積 立 て	取 崩 し	令和 5 年度末 現 在 高
		千円	千円	千円	千円
財政調整基金		18,463,889	3,691,804	674,880	21,480,813
減 債 基 金		1,116,076	187,896	0	1,303,972
特 定 目 的 基 金	奨 学 資 金 基 金	55,746	352	352	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	29	29	31,247
	学校施設建設整備基金	27,720,516	26,076	3,266,000	24,480,592
	住 宅 対 策 基 金	27,556	26	0	27,582
	国 際 交 流 基 金	95,892	90	0	95,982
	地 域 福 祉 基 金	509,996	478	336	510,138
	区民施設整備基金	12,984,123	12,169	2,347,000	10,649,292
	森 鷗 外 基 金	57	337	0	394
	石 川 啄 木 基 金	3,347	23	0	3,370
	樋 口 一 葉 基 金	5,736	45	0	5,781
	子ども宅食プロジェクト基金	123,198	66,674	57,859	132,013
	森 林 環 境 基 金	27,142	26,322	8,720	44,744
介護給付費準備基金	2,261,696	123,634	52,304	2,333,026	
積 立 基 金 計		63,426,217	4,135,955	6,407,480	61,154,693
公共料金支払基金（定額基金）		250,000	0	0	250,000
合 計		63,676,217	4,135,955	6,407,480	61,404,693

【表 30】 基金の年度末残高

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	19,727,533	18,742,485	19,663,596	18,463,889	21,480,813
減 債 基 金	554,210	741,338	928,627	1,116,076	1,303,972
特定目的基金	43,299,540	37,253,707	42,570,676	43,846,253	38,369,908
総 基 金	63,581,282	56,737,531	63,162,899	63,426,217	61,154,693

※ 総基金には、公共料金支払基金の額を含まない。

積立て額	8,376,653	4,321,438	15,710,986	13,002,788	4,135,955
取崩し額	11,991,931	11,165,190	9,285,618	12,739,469	6,407,480

財政調整基金……………年度間における財政調整の役目を果たす基金

減債基金……………満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金

特定目的基金……………施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金

公共料金支払基金……電気料金、ガス料金、上下水道料金及び電話料金の公共料金支払事務を行うために設置した基金

## 4 地方債の状況について

令和5年度末現在高は104億4,111万2千円で、前年度末の78億3,488万7千円に比べ26億622万5千円増加している（表31）。令和5年度は、誠之小学校改築、文京くすのきの郷改修等のため、30億円発行した。

償還額は3億9,377万5千円で、前年度の3億6,912万7千円に比べ2,464万8千円の増加となっている。主な償還としては、減税補てん債等のその他事業1億5,012万9千円、学校教育施設整備事業1億9,921万1千円である。

地方債については、平成29年度から毎年度発行している。また、5年間の推移をみると、地方債の現在高は4年前と比べて56億2,268万3千円（116.7%）増加している。

【表31】 地方債の状況

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
発 行 高	209,000	661,200	1,263,200	2,500,000	3,000,000
償 還 額	696,525	610,682	428,133	369,127	393,775
年度末現在高	4,818,429	4,868,947	5,704,014	7,834,887	10,441,112

## 5 財政指標等について

令和5年度普通会計決算における財政指標等については、以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

### (1) 普通会計決算規模の推移

令和5年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表32のとおりである。

令和5年度の実質収支は55億4,434万5千円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支はマイナス1億4,110万7千円である。また、これに財政調整基金の積立額及び取崩し額等を加減した実質単年度収支は28億7,581万7千円である。

最近5年間の推移をみると、決算規模では4年前と比べて歳入で69億1,044万1千円（5.9%）、歳出で76億4,814万8千円（6.9%）増加している。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (速報値)
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入規模	116,968,428	142,921,594	134,394,457	137,802,419	123,878,869
歳出規模	110,333,028	132,145,625	125,897,297	132,020,929	117,981,176
歳入歳出差引額	6,635,400	10,775,969	8,497,160	5,781,490	5,897,693
翌年度へ繰り越すべき財源	1,045,397	2,611,811	1,756,275	96,038	353,348
実質収支	5,590,003	8,164,158	6,740,885	5,685,452	5,544,345
単年度収支	1,009,657	2,574,155	△ 1,423,273	△ 1,055,433	△ 141,107
実質単年度収支	△ 1,538,939	1,589,108	△ 502,163	△ 2,255,140	2,875,817

## (2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、**表 33** のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (速報値)
	%	%	%	%	%
実質収支比率					
文京区	9.2	13.3	10.5	8.5	8.0
(特別区全体)	(5.4)	(7.0)	(8.6)	(7.2)	(未確定)
経常収支比率					
文京区	80.0	82.9	79.5	78.6	82.7
(特別区全体)	(79.2)	(81.9)	(78.6)	(76.7)	(未確定)

## ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的にはおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

本区では、令和5年度決算において、8.0%と前年度から0.5ポイント低下した。

## イ 経常収支比率

経常収支比率とは、使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であ

り、財政の弾力性を示すものである。

本区では、令和5年度決算において、82.7%と前年度から4.1ポイント上昇した。

## 第4 意見

### (1) 決算状況について

令和5年度は、法人住民税の一部国税化やふるさと納税等によって多額の税財源の流出が懸念され、景気動向が不透明な中で、感染症や原油価格・物価高騰等から区民の健康と暮らしを守るとともに、区民生活や地域経済の復興へ向け、過去最大の約1,162億円の大規模な一般会計当初予算を編成した。その後、物価高騰等の影響を受ける区民や事業者への支援などを喫緊の課題として取り組み、合計で8回の補正予算を編成した。

令和5年度決算の状況についてみると、一般会計の規模は、前年度との比較では、歳入総額は約1,242億円で10.1%の減、歳出総額は約1,183億円で10.6%の減となっている。実質収支額については約55億円で、2.5%の減となった。

一般会計の歳入については、特別区税が課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、約399億円であり、前年度に比べ約13億円、3.4%と増加したものの、特別区交付金は、普通交付金、特別交付金ともに対象経費の算定終了等により減少し、前年度に比べ約25億円、8.9%の減、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金等の減により、前年度に比べ約65億円、31.3%の減となっている。

一般会計の収入未済額については、総額約9億円で、生活保護費弁償金は3.8%減少したが、特別区民税は調定額が増加した一方で収入率が下がったことにより21.6%増加し、全体では7.1%の増となった。収入未済額は、依然として約9億円の額が発生しており、引き続き、社会経済状況の動向や区民生活への影響等にも十分配慮しながら適正な債権管理を継続し、適時に不納欠損処理を行うなどにより、未収額を縮減していくことを期待する。

一般会計の歳出に関しては、目的別では、民生費が文京くすのきの郷大規模改修工事の増等により約24億円の増となった。旧区立特別養護老人ホームにおいて、初めて居ながら改修工事で大規模改修を適切に施工したことを評価する。今後残る特別養護老人ホームにおいても、各施設の特徴を考慮して入所者及び利用者にとって最善となる大規模改修の手法を選択されたい。また、土木費は、神田川橋梁補修補強工事負担金の増等により約8億円の増である。一方、産業経済費は約5億円の減であるが、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえた住民税均等割非課税世帯等に対する家計支援臨時給付金、現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業、同じく経営相談支援事業を実施した。



このほか、食費等の物価高騰に直面している低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、障害福祉サービス等事業者及び介護保険サービス事業者に対する物価高騰対応事業、保育園、保育施設等及び学校に対する給食食材費物価高騰対応事業等の様々な支援事業に果敢にスピード感を持って取り組まれたことを評価する。今後も社会経済状況等を踏まえ、文京区独自の施策を積極的に展開する区政運営を図られたい。

次に、性質別にみると、投資的経費ではシビックホール等特定天井改修その他工事、旧元町小学校整備事業等の減により、前年度に比べ約 35 億円、19.0%の減となった。

人件費は、定年延長により退職手当は減少したものの、会計年度任用職員報酬が増加したことなどにより、約 4 億円、1.9%の増となった。令和 5 年度から定年延長と役職定年制度が実際に導入され、管理職から係長職への異動が原則として行われている。今後は、当該職員のモチベーション維持に配慮しつつ、職員配置の平準化につなげられたい。あわせて、RPA(\*1)、AI-OCR(\*2)、議事録作成支援ソフト等のデジタル技術の利用拡大や、テレワーク環境の整備など、働き方の見直しを引き続き図られたい。

扶助費等は、児童の保育委託、高校生まで対象を拡大した子ども医療費助成の増等により、約 5 億円、2.2%の増となっているが、今後も、子育て世代への支援強化や高齢社会の進行、景気変動等に伴う社会保障関係経費の増大等、社会経済状況や区民ニーズに応じた施策の実施により扶助費等は増加することが想定される。これらに適切かつ迅速に対応できる財政運営を行うよう努められたい。

基金の状況としては、令和 5 年度に約 64 億円を取り崩し、約 41 億円を積み立てた結果、令和 5 年度末の総基金残高は約 614 億円となり、前年度末から約 23 億円の減となっている。基金は、老朽化した公共施設の改修、更新等への取組や今後の景気変動による歳入減、災害への対応等にも重要な役割を果たすものであり、計画的かつ有効に活用していくことが求められる。

地方債は、令和 5 年度に小学校 3 校改築及び文京くすのきの郷改修のため 30 億円を発行し、約 4 億円を償還することで年度末の現在高は前年度から約 26 億円増の約 104 億円となっている。将来にわたり区民に利用される公共施設の更新等のためにも、世代間の負担の公平と後年度負担に留意しつつ、今後も、財政状況に応じて適切かつ計画的に地方債を発行していくことが必要である。

令和 5 年度については、以上のような決算状況であるが、今後も健全な予算執行に努められたい。

## (2) 財政運営について

普通会計決算の財政指標から財政運営をみると、実質収支比率は令和 4 年度を 0.5 ポイント下回る 8.0% となり、3 年連続で前年度を下回り、直近 7 年間で最も低い数値へと改善している。経常収支比率は令和 3 年度と令和 4 年度では 2 年連続で前年度を下回ったが、令和 5 年度は前年度を 4.1 ポイント上回る

82.7%となった。経常収支比率については、物件費や扶助費の経常的経費が増加したことに加え、一般財源である特別区交付金が減少していることが上昇の要因である。経常収支比率には、扶助費等の増加が大きく影響することから、今後も、財政の硬直化に留意する必要がある。

基金及び地方債の状況は、(1)の決算状況で記述したとおりであり、基金及び起債を有効に活用して厳しい予算編成の中でも老朽化した公共施設の大規模改修や小学校3校の改築を進めている。以上のような状況から、現在の本区の財政状況は健全性を維持していると評価できる。

しかし、今後、職員及び会計年度任用職員の増に伴う人件費の増加、扶助費の増加や小学校3校に引き続く小学校2校の改築計画の進行、小学校の教室不足対策等により、歳出が更に増加することが想定される。一方で、ふるさと納税による特別区民税の影響額は、令和5年度で約35億円と毎年度拡大する傾向にあり、税制改正等の影響や景気動向の不透明さを踏まえると、区財政の先行きは楽観視できない状況が続いている。加えて、将来的には生産年齢人口の減少による特別区民税収入の減が区の財政運営に影響を及ぼすことも懸念される。

このような状況に対応していくためには、歳入では、基金及び起債の有効活用のほか、国・都交付金の積極的活用、統一的な基準による財務書類を活用したコスト分析による受益者負担の適正化等、適切に財源確保を図ることが重要である。あわせて、国や東京都に対しては、財源確保に関する特別区の主張・要望を適時行うなどにより財源の確保に努められたい。歳出では、優先的に実施すべき施策を十分に精査するとともに、既存事業を積極的に見直すことと事業内容の点検が必要である。

また、中長期的視点に立った計画的な財政運営については、「文の京」総合戦略（令和6年度～令和9年度）の中で今後10年間の財政見通しとして歳入歳出予算、基金等の推計を示している。令和15年度まで基金残高が緩やかに減少していくことが見込まれる中で、財政運営の弾力性を維持しながら不測の事態に対処していくため、財政調整基金残高について標準財政規模の約30%相当と目標を掲げたことは評価するが、特定目的基金にも計画的に積立てを行い、基金残高の維持・確保に努めるとともに、これまで以上に効率的・効果的で質の高い財政運営を行われたい。

### (3) 予算執行について

一般会計歳出における不用額は、前年度と比べ約19億円減の約39億円となった。これは、予防接種、職員給与費、私立保育園運営補助、商店街振興対策、校舎等運営維持管理費、住民税均等割非課税世帯等に対する家計支援臨時給付金、シビックセンター経費等の実績によるもので、特に予防接種は、新型コロナウイルスワクチン接種について執行見込みにより大幅な減額補正をしたところであるが、それ以上に新型コロナウイルス感染症の5類移行により事業規模の縮小及び接種人数の減少があったためと考えられる。今後は、当初予算編成時の見積りについて一層精査するとともに、最終補正予算の段階では年度内

の執行予定額を適切に算出した上で更正を行うことで、効率的な予算執行に取り組まれない。

また、予算執行の適法性については、今年度の定期監査において財務事務を監査したところ、おおむね適正であるといえる。しかし、一部に支払遅延、契約書等の不備、不適切な契約履行、不適切な事案決定、検査の不備等、改善・是正すべき事項も見受けられ、今後、定期監査結果報告書において報告する予定である。令和2年度から導入した内部統制制度の下、内部統制を適切に整備・運用し、不適切な執行がないようにされたい。

#### (4) 財産管理について

公共施設については、区民の共通財産であり、この価値を将来に向けて維持していくためには、財政負担の平準化を図りながら、適時適切に計画的な改修、更新等を行っていくことが求められる。そのため、令和6年3月に改定された公共施設等総合管理計画では、長寿命化の実施方針において予防保全の考え方を踏まえ、計画的な大規模改修や更新の考え方を明確化することで、建物のライフサイクルコストの削減と改修時期等の集中を避け、コストの平準化を目指している。施設所管部と公共施設マネジメント推進部署（企画政策部及び施設管理部）が連携し、全庁的な視点と個々の施設状況等を踏まえた適切な対応を進めることで、施設の老朽化状況、維持管理に係る費用及び利用状況に係る情報を管理し、管理計画を着実に進めていくことを望むものである。加えて、施設の新設・更新等の整備に当ってユニバーサルデザインへの対応や脱炭素化に向けたZEB(\*)化及び省エネの推進に努められたい。

また、平成29年度から、事業ごとに統一的な基準による行政コスト計算書が作成されているが、公共施設についても事業ごとにセグメント分析した行政コスト計算書の活用等により維持管理コストの把握や利用ニーズの調査分析等を行うことで、区全体の公共施設等の最適化を検討し、適切な公共施設マネジメントに取り組まれない。

次に、物品管理については、施設を管理する部署において、供用備品が多く、現品の確認が容易でない状況もある中、今年度の定期監査では、多くの部署で現品を照合する体制を構築して計画的に物品管理の適正化の取組を進めていることが確認できた。一方、一部の部署において、物品を廃棄した後に、事前に必要とされる手続を実施した事例など不適切な管理が見受けられた。各部においては、引き続き、適切に内部統制を整備し、台帳と現物を決まった時期に照合するなど、十分な物品管理を行うよう取り組まれない。

#### (5) 今後の区政運営について

生産年齢人口の減少、デジタル社会の進展等により区を取り巻く状況が大きく変化する中、複雑化・多様化する行政課題や区民ニーズに的確に対応することがこれまで以上に求められている。

行政手続については、オンライン化の推進など利便性の向上を一層図るとと

もに、業務の執行についても、今後構築される基幹業務システムの標準化とガバメントクラウド(\*4)の利用、生成A I(\*5)等の最新デジタルツールの導入等、自治体D X(\*6)の積極的な取組により、更なる効率化を推進していかねばならない。

令和5年12月に国が策定した地方公共団体の人材に係る「人材育成・確保基本方針策定指針」においては、人材育成、人材確保、職場環境の整備、デジタル人材の育成・確保の4つの視点の重要性が示されている。効率的で持続可能な区政運営のためには、デジタル技術を活用し、住民サービスや行政事務の業務改善を推進できるデジタル人材を育成するとともに、職員を取り巻く職務環境の充実が必要である。テレワークの活用、超過勤務の縮減等を更に推進することで、職員の働き方の改善を図るとともに、職員間の円滑なコミュニケーションにも努められたい。

- 
- \*1 R P A ……Robotic Process Automation の略称。人間がコンピュータ操作にて行う作業を、ソフトウェアによる自動的操作により代替えるもの
  - \*2 A I－O C R ……紙の書類をカメラやスキャナーで取り込み、書かれた文字をテキストデータに変換する技術であるO C RにA I（人工知能）を掛け合わせたもの。帳票の印字や手書文字を高精度で認識し、データ化することができる。
  - \*3 Z E B ……Net Zero Energy Building の略称。快適な室内空間を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと（オフィス、商業施設、店舗、データセンターなど）。
  - \*4 ガバメントクラウド…政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスを利用できる環境のこと。
  - \*5 生成A I ……文章、画像、音声等の様々なコンテンツを生成できるA Iのこと。従来のA Iが決められた行為の自動化が目的であるのに対し、生成A Iはデータのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成することを目的とする。
  - \*6 D X ……デジタルトランスフォーメーション。I C T（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。